

「Team Sapporo-Hokkaido」の これまでの取組 及び 海外視察の成果報告

2023年(令和5年)12月28日
まちづくり政策局プロジェクト担当部(GX推進)

2023年4月15日「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」

- G 7 大臣会合の札幌開催の機会を捉え、脱炭素を通じてエネルギーの地産地消と道内経済の活性化、日本及び世界のGXに貢献していくことについて、
「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を発表。

※ GX(グリーントランスフォーメーション): 化石燃料から再エネ中心へ社会経済を変革し、経済成長へ。

【宣言内容（一部抜粋）】

- ・ 省エネの促進、再生可能エネルギーの最大限の導入と地産地消やこれを生み出す生産・研究拠点の国内外からの誘致を積極的に進め、生活の向上や経済の発展につなげます。
- ・ 北海道と本州を結ぶ海底直流送電インフラの早期整備を促進し、洋上風力をはじめ豊富な再生可能エネルギーを供給する等、日本全体の再エネの導入推進に貢献します。
- ・ 再生可能エネルギーを活用する半導体やデータセンターなどの産業振興、蓄電池や水素・アンモニア、CCUS、合成メタン、合成燃料など新しい脱炭素技術の導入や人材育成などに取り組みます。
- ・ 国内外の企業の参画も得て、世界的な環境金融の資金も呼び込みながら、こうしたGX関連事業を推進します。
- ・ これらを含む様々な取組によって培う知見と経験を国際社会に発信し、世界のGXに貢献します。



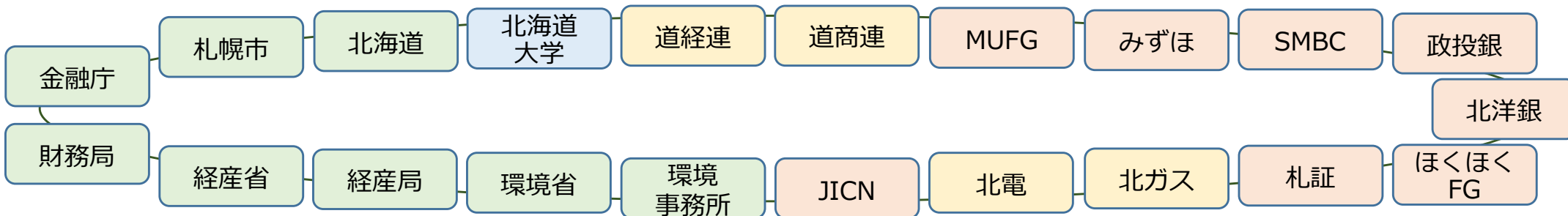
2023年6月23日「Team Sapporo-Hokkaido」設立

○設立目的

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、**G X産業集積**と、**それを支える金融機能の強化集積**を両輪で進め、その相乗効果により、**日本の再生可能エネルギー供給基地**、そして、世界中から**G Xに関する資金・人材・情報が集積**する、**アジア・世界の「金融センター」**を実現する。



○構成：産学官金21機関からなるコンソーシアム



強固な産業構造への転換：「風」で北海道、札幌経済を元気に

- 北海道・札幌は、かつて石炭で賑わったが、石油等への転換で、海外からのエネルギー輸入が増え、エネルギー収支（移輸出－移輸入）はマイナスの状況。

北海道：▲5,363億円　札幌市：▲2,910億円

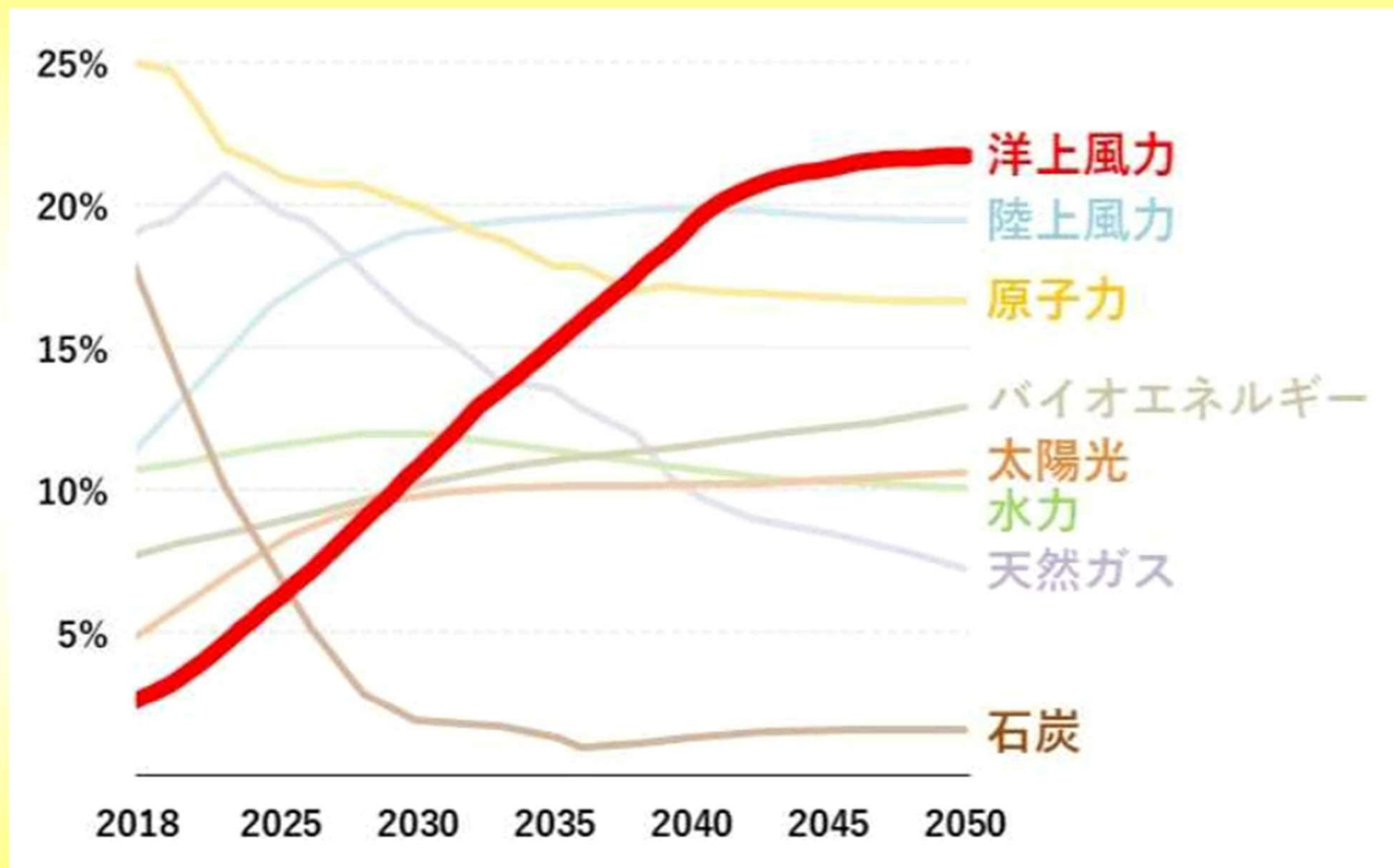
（「環境省地域経済循環分析自動作成ツール」を用い、平成27年産業連関表等から算出）

- 国内随一の再エネポテンシャル、特に、強い風が安定して吹き、潜在力が大きい「洋上風力」等を活用しながら産業集積・雇用創出を図り、電気・水素等を製造し、地域利用や道外移出等で、北海道、札幌経済を元気に（一人当たり市内総生産UP）。

➡ **日本、世界の脱炭素、ゼロカーボンの実現に貢献！！**



IEA電源種別発電量シェアの推移予測



(IEA Offshore Wind Outlook 2019)

洋上風力発電導入の意義 (資源エネルギー庁作成資料)

- 洋上風力発電は、①大量導入、②安価な電力、③大きな経済波及効果が期待されることから、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札。

①大量導入

- 欧州を中心に世界で導入が拡大
- 四方を海に囲まれた日本でも、北海周辺とは地形や風況が異なるものの、今後導入拡大が期待されている。

欧州・日本における導入状況

国名	累積発電容量 (万kW)	発電所数	風車の数
英国	1,043	40	2,294
ドイツ	769	29	1,501
デンマーク	170	14	559
ベルギー	226	11	399
オランダ	261	9	537
日本	0.7	3	3

※このほか、秋田県の秋田港 (Vestas製4.2MW×13基) 能代港 (Vestas製4.2MW×20基) における案件等も進行中。

②安価な電力

- 先行する欧州では、遠浅の北海を中心に、落札額が10円/kWhを切る事例や市場価格 (補助金ゼロ) の事例が生ずる等、風車の大型化等を通じて、コスト低減が進展。

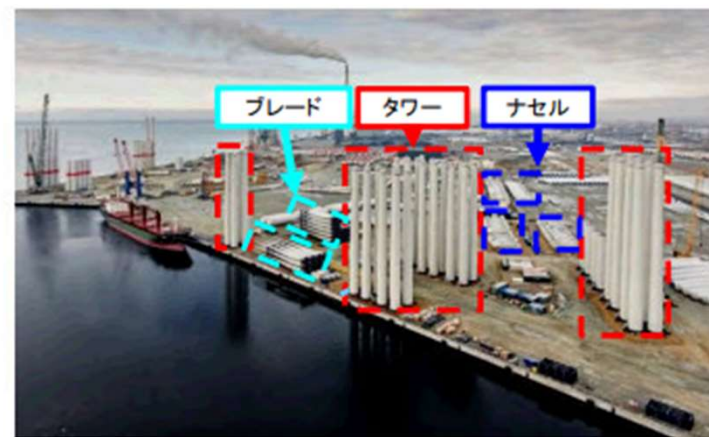
国	プロジェクト名	価格 (€=131.4円 £=155円) ※2021年平均相場	運転開始年
オランダ	The Princess Amalia	200EUR/MWh (26円/kWh)	2008年
オランダ	Borssele III +IV	54.49EUR/MWh (7.1円/kWh)	2021年
オランダ	Hokkandse Kust Noord V	市場価格 (補助金ゼロ)	2023年
オランダ	Hollande Kust Zuid 3 & 4	市場価格 (補助金ゼロ)	2023年
イギリス	Sofia	44.99EUR/MWh (5.9円/kWh)	2024年
イギリス	Doggerbank Creyke Beck A	44.99EUR/MWh (5.9円/kWh)	2024年
フランス	Dunkirk	44 EUR/MWh (5.8円/kWh)	2026年
イギリス	Hornsea3,4	37.35ポンド/MWh (5.7円/kWh)	2027年

③大きな経済波及効果

- 洋上風力発電設備は、部品数が多く (数万点)、また、事業規模は数千億円にいたる場合もあり、関連産業への波及効果が大きい。地域活性化にも寄与。

欧州における港湾都市の事例 (デンマーク・エスピアウ港)

- ・建設・運転・保守等の地域との結びつきの強い産業も多いため、地域活性化に寄与。
- ・エスピアウ市では、企業誘致にも成功し、約8,000人の雇用を創出。



北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル①

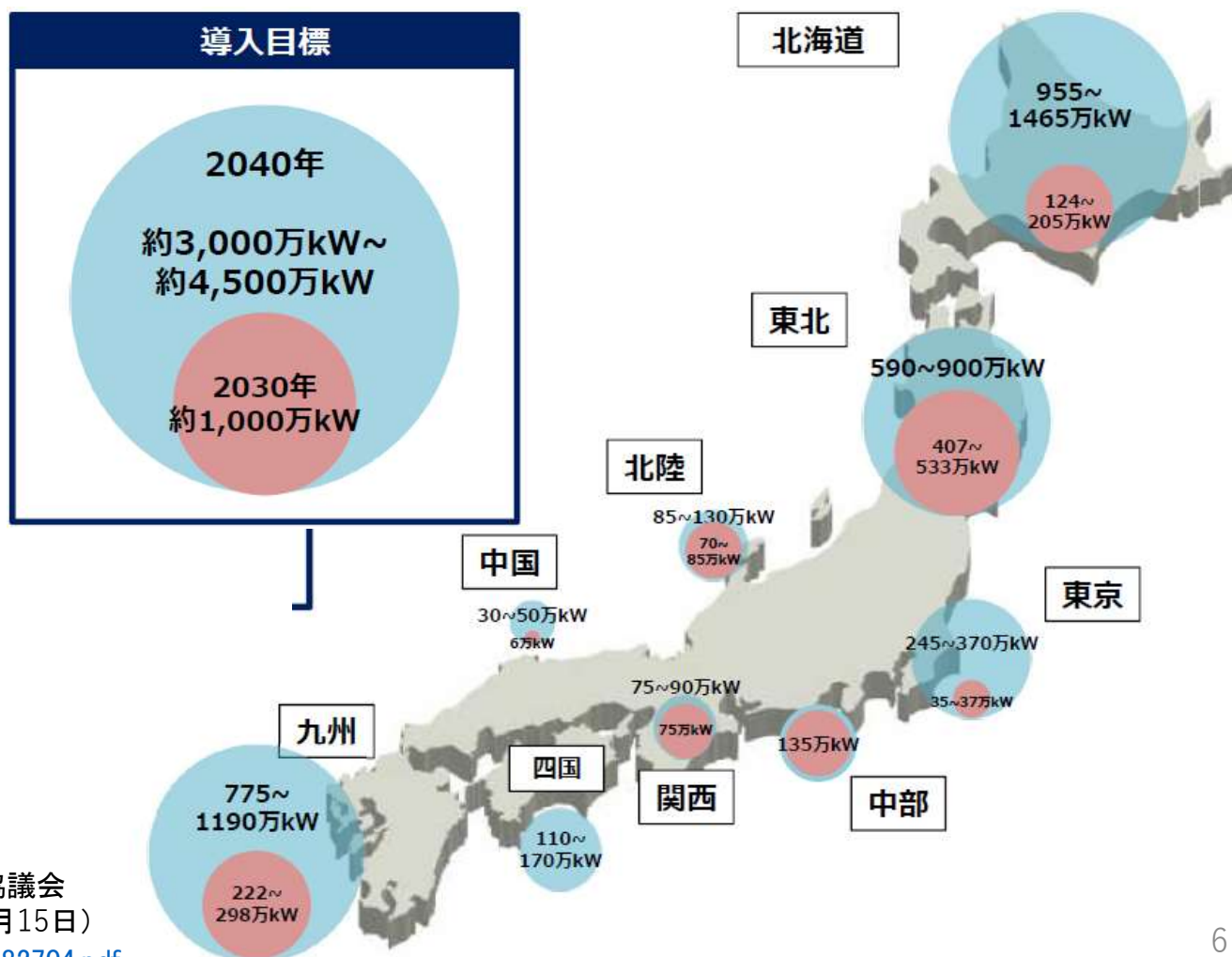
- 風力、太陽光、中小水力、地熱等の多様なエネルギー源が豊富に存在しており、**全国トップクラスの導入ポテンシャル**。
- 今後拡大が見込まれる**洋上風力発電のポテンシャルが大きく、最も導入目標が高い**。

【導入ポテンシャル】

	全国順位	全国比
風力	1位	35.3%
太陽光	1位	24.6%
中小水力	1位	9.4%
地熱	2位	14.3%

出典:環境省 再生可能エネルギー情報提供システム
(令和4年6月公表データ)を元に北海道経済産業局作成

【洋上風力のエリア別導入イメージ】



出典:洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
洋上風力産業ビジョン(第1次)(令和2年12月15日)
<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001382704.pdf>

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル②

- 令和5年5月、「再エネ海域利用法」に基づく促進区域の指定に向け、**北海道内の5区域が「着床式洋上風力」の「有望な区域」**に位置づけ。
- 令和5年10月、**2区域が「浮体式洋上風力」の整備に向け「準備区域」**に位置づけ。



促進区域、有望な区域等の指定・整理状況
(2023年10月3日時点)

区域名	
事業者選定済	①長崎県五島市沖(浮体)
	②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖
	③秋田県由利本荘市沖
	④千葉県銚子市沖
	⑤秋田県八峰町能代市沖
	⑥秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖
	⑦新潟県村上市・胎内市沖
	⑧長崎県西海市江島沖
促進区域	⑨青森県沖日本海(南側)
	⑩山形県遊佐町沖
	⑪北海道石狩市沖
	⑫北海道岩宇・南後志地区沖
	⑬北海道島牧沖
	⑭北海道檜山沖
	⑮北海道松前沖
	⑯青森県沖日本海(北側)
	⑰山形県酒田市沖
	⑱千葉県九十九里沖
⑲千葉県いすみ市沖	
有望区域	⑳北海道岩宇・南後志地区沖(浮体)
	㉑北海道島牧沖(浮体)
	㉒青森県陸奥湾
	㉓岩手県久慈市沖
	㉔富山県東部沖
	㉕福井県あわら市沖
準備区域	㉖富山県東部沖(着床・浮体)
	㉗福井県あわら沖
	㉘青森県陸奥湾
	㉙福岡県響灘沖
	㉚岩手県久慈市沖(浮体)
	㉛佐賀県唐津市沖

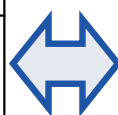
「Team Sapporo-Hokkaido」の取組

【国】今後10年間で150兆円超のGX官民投資

【北海道・札幌市】30～40兆円の投資呼込

【8つのGXプロジェクト】

	取組の方向性
I.SAF	・地産地消によるSAF（持続可能な航空燃料）の導入促進
II.水素	・水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開
III.洋上風力関連産業	・洋上風力関連産業の振興と人材育成
IV.蓄電池	・蓄電池の製造設備の立地促進
V.次世代半導体	・次世代半導体製造拠点の着実な整備及び関連産業の集積促進
VI.電気及び水素運搬船	・電気及び水素運搬船の道内展開の促進
VII.海底直流送電網	・海底直流送電の着実な整備と関連産業の立地促進
VIII.データセンター	・データセンターの立地促進



連携

【6つの重点取組】

GX産業の集積

金融機能の強化集積

	取組の方向性
①情報プラットフォーム	・GX金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法の構築
②再エネ供給・需要促進	・供給拡大の課題共有及び対策 ・北海道の価値向上に資する投資の促進 ・好循環を生み出すモデル事業
③ファンド・ファイナンス	・成長ステージに応じたスキーム整備 ・カーボンプレジット市場等の活性化
④特区	・北海道の特性を踏まえた、投資を加速する規制緩和や税制優遇等の検討
⑤人材育成	・国内外で活躍する環境金融人材育成 ・洋上風力発電等GX事業者の人材育成
⑥情報発信・国際協力	・世界の投資を呼び込む情報発信 ・国際的な知見・協力の獲得

実証実験

実装
事業化

サプライチェーン
構築

国との連携

金融機能の強化(30～40兆円の投資呼込)

我が国のGXをリードする北海道

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルは全国随一。
この再エネポテンシャルを背景に、北海道ではGX投資に向けた様々な取組が動きはじめています。

洋上風力関連産業

- ・ 5カ所が「有望区域」に選定
- ・ 2カ所が（浮体式）が「準備区域」に整理
- ・ 全国の洋上風力案件形成目標45GWのうち、1/3の15GWが北海道



海底直流送電

- ・ 日本海ルート200万KWについては、2030年度を目指して整備（GX基本方針）

蓄電池工場

- ・ 再生可能エネルギーによる発電の需給調整や地域マイクログリッドの形成で活用
- ・ 製造設備の立地促進

次世代半導体

- ・ ラピダス社の立地決定
総額5兆円規模の投資が見込まれる
(同社による)



次世代半導体製造拠点イメージ図(作図協力:鹿島建設)

電気及び水素運搬船

- ・ 電気運搬船建造中のPower X社と室蘭市と苫小牧港管理組合が連携協定締結

SAF

- ・ 本邦エアラインにおいて2030年まで導入割合10%を目標
- ・ 苫小牧市で国内唯一のCCS大規模実証実験が実施され、SAFを含めた合成燃料生成が期待



データセンター

- ・ 国が九州とともに北海道をデジタルインフラ整備の中核拠点として位置づけ
- ・ これまで43箇所のデータセンターが立地（道庁調べ）
- ・ ソフトバンクの苫東への立地決定(650億円)



水素

- ・ 大都市圏の札幌エリアや、産業集積地での需要拡大も期待
- ・ 国が水素基本戦略に掲げた水素・アンモニア大規模供給拠点の一つとなることを目指す



国の資産運用立国に係る動き・総理要望・特区活用

○骨太の方針2023（2023年6月16日閣議決定） ※一部抜粋

- ・ 2000兆円の家計金融資産を開放し、持続成長的に発展する「**資産運用立国**」を実現する。
- ・ **資産運用業等の抜本的な改革に関する政策プランを年内に策定**する。

○GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現に向けた**総理要望**(2023年8月23日)

- 1 **「北海道札幌 GX・金融特区」の設立**に向けた支援
- 2 **「8つのGXプロジェクト」実証モデル・事業化**への支援
- 3 **「GX NISA投信（仮称）」**等の組成に向けた支援 等

○ニューヨーク投資家向けに首相表明（2023年9月22日）

- ・ 日本の資産運用業強化に向け、海外資産運用会社の参入を促進するための**資産運用特区を創設**し、**英語のみで行政対応が完結できるよう規制改革**し、**ビジネス環境や生活環境の整備**を重点的に進める。
- ・ **資産運用立国に関する政策プランを年内に策定**し、資産運用業とアセットオーナーの改革を推進。

○資産運用立国実現プラン（2023年12月13日）

- ・ 令和5年12月末に**「金融・資産運用特区」の概要を金融庁が発表**
- ・ 関心を有する自治体を募り、**2024年夏を目途に自治体名を含めた特区のパッケージを策定・公表**

金融・資産運用特区を活用しながら「GX産業集積」と「金融機能の強化集積」を加速

→以下**4つの柱**に沿って施策を検討。

- ① **国際競争力ある制度やルール**の構築
- ② **快適なビジネス環境**の整備
- ③ **魅力あふれる生活環境**の整備
- ④ **誘致活動・情報発信**の強化

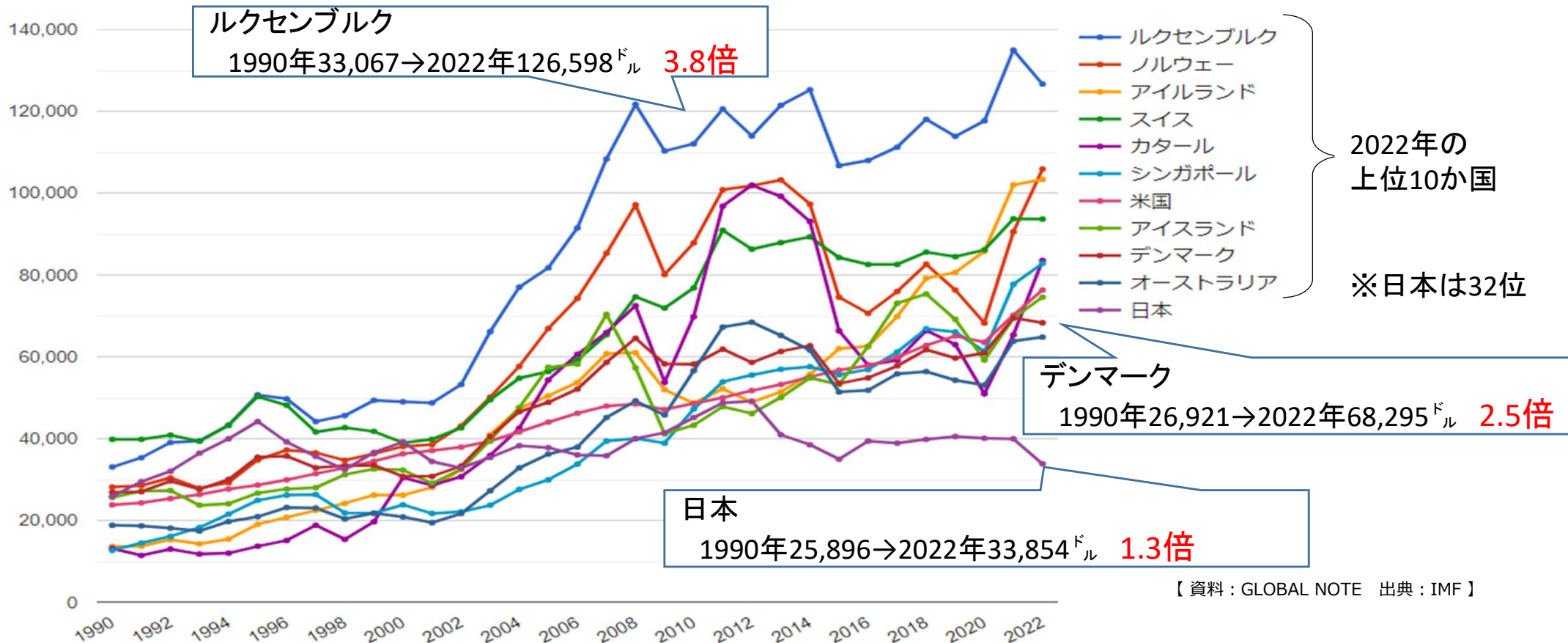
ルクセンブルク・デンマークの視察概要①

○訪問者：市長、町田副市長ほか、Team Sapporo-Hokkaidoメンバー計27名

○訪問スケジュール：下表のとおり。

日時	訪問先
11月14日（火）	<ul style="list-style-type: none">・ルクセンブルク金融ラベル庁（LuxFLAG）・ルクセンブルクファンド協会（ALFI）・ルクセンブルク経済省・ルクセンブルク銀行協会（ABBL）・ルクセンブルク・フォー・ファイナンス（LFF）・ルクセンブルク証券取引所（LuxSE）、ルクセンブルクグリーン取引所（LGX）・在ルクセンブルク日本国大使館
11月15日（水）	<ul style="list-style-type: none">・ルクセンブルク市役所・在デンマーク日本国大使館
11月16日（木）	<ul style="list-style-type: none">・コペンハーゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ（CIP）・オーステッド・GWO（Global Wind Organization/国際風力機関）・インベスト・イン・デンマーク・グリーンパワーデンマーク・デンマークエネルギー庁
11月17日（金）	<ul style="list-style-type: none">・ベスタス・メタ（Meta）データセンター・マースク・トレーニング

世界の中の日本「国民一人当たり名目GDPの比較」



●ルクセンブルク ～金融センターの先進都市～




- ・鉄鋼業から、金融サービス業中心の産業構造へと転換し、欧州を代表する金融センターとしての地位を確立。
- ・投資信託に係る法制度等の投資環境を欧州でいち早く整備、また、優遇税制を推進し税務面で投資信託の普及を後押ししたことで、運用拠点として発展。
- ・サステナブル・ファイナンス・ハブを目指し、証券取引所の活用、各種認証ラベルの導入、官民連携ファンドの活用など、独自の取組を行っている。

●デンマーク ～GX産業の先進都市～

- ・いち早く、再生可能エネルギーの導入、特に風力発電を積極的に導入し、輸出額の約11%（約1.3兆円）をエネルギー関連が占める。
- ・再生可能エネルギーによる発電割合はこの20年で大幅に増加し、発電電力量の約80%（うち風力約61%）を占める。
- ・再エネ関連産業は、高付加価値な産業構造を生み出し、電力輸出は域際収支の改善に貢献。




ルクセンブルク・デンマークの視察概要②

○ルクセンブルク訪問概要

訪問先	訪問先概要・意見交換等の概要	
ルクセンブルク 金融ラベル庁 (LuxFLAG)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界に先駆けて、投資判断の材料となるサステナブルファイナンスの認証ラベル制度を創設した、官民連携により設立された独立系非営利機関。 ・ 認証ラベルの認定における厳しい審査基準と透明性を確保することで、投資家からの信頼を高め、実際の投資につなげている。 <p>→独自の取組を世界に先駆けて実施したことで、今では世界中の投資家から信頼され、金融センターとしての地位の確立の要因ともなっており、こうしたチャレンジングな姿勢はTeam Sapporo-Hokkaidoにも必要である。</p>	
ルクセンブルク ファンド協会 (ALFI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資ファンドの利益を守ることを目的に、ルクセンブルクに所在する投資ファンドや資産運用会社等1,500以上の協会員により構成。 ・ ファンドの投資対象国等を訪問しセミナーを実施するなど、国外への精力的な広報活動と投資家ニーズに合った法的な枠組みを構築することで、世界中からルクセンブルクへの投資を呼び込んでいる。 <p>→こうした取組によりルクセンブルクは国外からの投資がほとんどになっており、国際的な広報活動として参考にすべきである。</p>	
ルクセンブルク 経済省	<ul style="list-style-type: none"> ・ ルクセンブルクの経済政策を所管する官公庁。 ・ データセンターなど付加価値の高い産業の育成及び誘致により、中心産業である金融業との相乗効果を生んでいることを聴取。 <p>→8つのGXプロジェクトなど、GX産業の集積に向けた取組を継続していくことの必要性を再確認した。</p>	

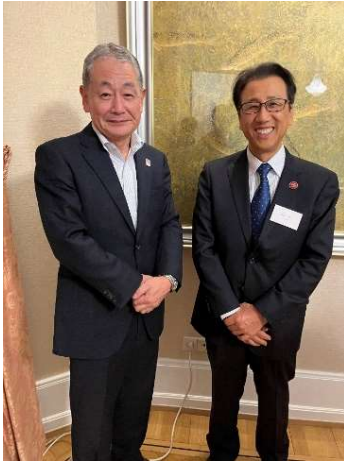

ルクセンブルク・デンマークの視察概要③

○ルクセンブルク訪問概要

訪問先	訪問先概要・意見交換等の概要	
ルクセンブルク銀行協会 (ABBL)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 200を超える金融関連事業者からなる協会。 ・ ルクセンブルクは、人口の1/10が金融業に就業、GDPの1/3を金融セクターが創出し、最重要産業として位置付けている。サステナブルファイナンスを世界に先駆けて推進し国際的な評価を得ている。 →先進的で魅力的な金融システムが人材の集積を生み出していることから、システム構築と人材育成の相乗効果を念頭に取組を進める。 	
ルクセンブルク・フォー・ファイナンス (LFF)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ルクセンブルク財務省と金融業界連盟が出資する金融センターのプロモーション団体。情報発信や金融機関誘致などを実施。 ・ 銀行、弁護士、会計、保険等の多様なセクターが共同し、世界の金融関連企業等とのコミュニケーション、情報交換などを実施している。 →世界からの投資を呼び込むため、海外の資産運用会社等に向けた効果的な情報発信について取組を進める。 	
ルクセンブルク証券取引所 (LuxSE)、ルクセンブルクグリーン取引所 (LGX)	<ul style="list-style-type: none"> ・ LGXは世界初のグリーンボンドに特化した取引所。現在はサステナビリティボンドなども扱う。 ・ 資産運用会社に必要な証券情報や事業情報等を提供する仕組みとして、LGXデータハブ (プラットフォーム) を構築している。 →北海道、札幌に国内外からの投資を呼び込むため、GX金融情報等の集約・共有・発信手法の検討を進める。 	




ルクセンブルク・デンマークの視察概要④

○ルクセンブルク訪問概要

訪問先	訪問先概要・意見交換等の概要	
在ルクセンブルク日本国大使館	<ul style="list-style-type: none">・松原正浩大使を表敬するとともに、ルクセンブルクに進出している日系企業と意見交換を実施。・ルクセンブルクは、かつて基幹産業であった鉄鋼業から金融業に産業構造を転換し、ヨーロッパの一大金融ハブとして成長してきた。 →時代の潮流を的確に捉え、高付加価値を生み出す産業構造への転換に向け、北海道・札幌の強みを生かした金融機能の強化を進める。	
ルクセンブルク市役所	<ul style="list-style-type: none">・ルクセンブルクの首都。人口は約13万人、就労者の約7割が外国籍。・言語や教育の面など様々な面で国際化が進んでいるほか、公共交通が無料であるなど、海外の方にとっても快適なビジネス環境、生活環境が整備されている。→金融・資産運用特区も活用しながら、英語対応を始めとしたビジネス環境、生活環境の取組に生かしていく。	



ルクセンブルク・デンマークの視察概要⑤

○デンマーク訪問概要

訪問先	訪問先概要・意見交換等の概要	
<p>在デンマーク 日本国大使館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デンマーク王国における政治・経済その他の情報の収集・分析、日本の広報文化活動等を行う政府機関。 ・デンマーク王国は再生可能エネルギーを積極的に導入し、輸出額の約11%（約1.3兆円）をエネルギー関連が占める。 <p>→人口規模や風況など、類似点の多いデンマークの取組を参考とすべく、引き続き大使館と積極的な情報交換を実施する。</p>	
<p>「パナゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ」（CIP）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ関連事業投資に特化した専門的ファンドマネジメント企業。 ・世界中の洋上風力発電やP2X（水素・アンモニア・メタノール）の開発案件のほか、デンマークのエネルギーアイランド建設に参画。 <p>→P2Xやエネルギーアイランド構想を参考とし、引き続き情報収集を進め、水素に係る実証実験等を推進する。</p>	
<p>オーステッド</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デンマークの国営石油・天然ガス会社とデンマークのエネルギー企業5社の合併により、2006年に設立された発電事業者。 ・世界各地で洋上風力発電所を建設しながら、地域との共生や人材育成、サプライチェーン構築を推進。 <p>→地域と共生した洋上風力発電所の開発や、サプライチェーン構築の先進事例として参考とする。</p>	



ルクセンブルク・デンマークの視察概要⑥

○デンマーク訪問概要

訪問先	訪問先概要・意見交換等の概要	
GWO (Global Wind Organization/ 国際風力機関)	<ul style="list-style-type: none"> 2012年に設立された、GE、Vestas、Siemens等風力発電設備のオーナーや風力タービンメーカーなどから構成される非営利組織。 風力発電作業者に提供する訓練標準（GWO訓練）の開発を行い、教育マニュアルの作成や訓練施設の認証を実施。 <p>→洋上風力人材の育成にあたり、認証訓練施設の道内誘致などを推進する。</p>	
インベスト・イン・デンマーク	<ul style="list-style-type: none"> デンマークで新規事業の立ち上げや既存事業の拡張を検討している外国企業の活動を支援する、デンマーク外務省の外局。 風力発電やグリーン海運・運輸、水素などの「クリーンテック」をビジネスチャンスととらえ、積極的な投資を進めているほか、ドイツへの水素輸出のインフラ整備を検討。 <p>→北海道・札幌においてもビジネスチャンスを見逃さないよう、8つのGXプロジェクトにおける検討を進め、SAFや水素活用の取組を進める。</p>	

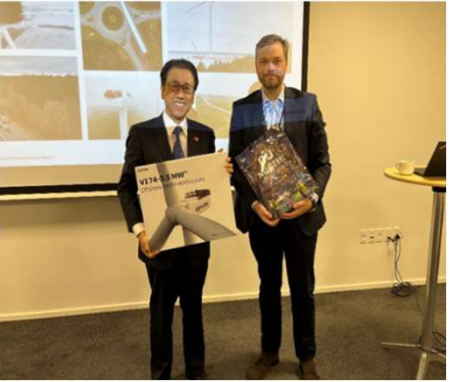


ルクセンブルク・デンマークの視察概要⑦

○デンマーク訪問概要

訪問先	訪問先概要・意見交換等の概要	
グリーンパワー デンマーク	<ul style="list-style-type: none">・デンマークエネルギー協会、WIND DENMARK、太陽光発電協会の3つの団体が統合してできた非営利ビジネス団体。・再エネ関連産業全体をカバーする団体として、国や企業との対話を行っているほか、GX推進のために<u>地域や企業における人材育成（リスクリング）を積極的に実施</u>。 <p>→再エネ関連産業が地域の産業振興の大きな要素となることから、地域と連携し、<u>洋上風力関連産業の参入促進・集積を進めていく</u>。</p>	
デンマークエネルギー庁	<ul style="list-style-type: none">・デンマーク王国におけるエネルギー政策全般を所管し、再エネの導入促進など脱炭素政策を主導する政府機関。・エネルギーアイランド構想や、国外への電力輸出の取組を積極的に推進。 <p>→<u>エネルギーアイランドの取組や電力融通などの先進的な仕組み</u>を、北海道における取組の参考とする。</p>	

ルクセンブルク・デンマークの視察概要⑧

○デンマーク訪問概要

訪問先	訪問先概要・意見交換等の概要	
ベスタス	<ul style="list-style-type: none"> 世界的大手の風力発電機メーカー（2022年の世界の新規納入実績1位）。 洋上風力発電プロジェクトにおける全体の経費のうち、風車の購入費を除く約70%が国内や地元で調達可能なほか多くの雇用を創出。 →組立拠点の道内立地に向け、8つのGXプロジェクトを推進するとともに、洋上風力の導入拡大を地域産業振興につなげていくため、道内企業の参入促進を促す取り組みを実施。 	
メタ（Meta）データセンター	<ul style="list-style-type: none"> Facebookを運営するMetaがデンマークに設置した2か所のデータセンターのうちの1つ。 100%再生電力で運営し、廃熱をオーデンセの地域熱供給会社に提供。立地の決定には、再生確保や地域とのパートナーシップ等が重要な要素。 →北海道の国内随一の再生ポテンシャルを更に高め、誘致対象企業に対し、立地環境等の優位性のPRを進める。 	
マースク・トレーニング	<ul style="list-style-type: none"> デンマーク物流大手A.P. モラー・マースクのグループ企業。 GWOの基準作りを主導し、石油・ガス・再生可能エネルギー・海事業界を対象に海事訓練を開発・提供しているほか、各国のトレーニングセンター建設・運営の支援も実施。 →洋上風力発電に係る人材育成への早期着手と、認証訓練施設の道内誘致を進める。 	

「Team Sapporo-Hokkaido」の取組の方向性

- 国内随一の再エネポテンシャル、特に強い風が安定して吹き、潜在力が大きい「洋上風力」等を活用しながら産業集積・雇用創出を図り、電気・水素等を製造し、地域利用や道外移出等で、北海道、札幌経済を元気に。
- 国、大学、経済界、金融機関等の産学官金21機関と協力し、「金融・資産運用特区」を活用しながら、「GX産業集積」と「金融機能の強化集積」を両輪で進め、その相乗効果により集積を加速。
- 日本、世界の脱炭素、ゼロカーボンの実現に貢献し、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の金融センターを実現。



食料・エネルギー自給都市 北海道・札幌へ